

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | ミサワホーム中国株式会社 |
| 【英訳名】 | MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 若月 恵治 |
| 【本店の所在の場所】 | 岡山市北区野田二丁目13番17号 |
| 【電話番号】 | 086(245)3204 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画管理本部長 米田 修一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岡山市北区野田二丁目13番17号 |
| 【電話番号】 | 086(245)3204 |
| 【事務連絡者氏名】 | 企画管理本部長 米田 修一 |
| 【縦覧に供する場所】 | ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第3四半期連結 累計期間 | 第45期 第3四半期連結 累計期間 | 第44期 |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 23,131,317 | 20,169,436 | 34,825,332 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 113,343 | 404,053 | 642,209 |
| 四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円) | 7,786 | 219,806 | 300,519 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 18,190 | 231,327 | 279,640 |
| 純資産額 (千円) | 5,884,460 | 6,204,944 | 6,337,238 |
| 総資産額 (千円) | 21,671,667 | 23,019,481 | 21,698,283 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円) | 0.67 | 19.09 | 26.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 27.2 | 27.0 | 29.2 |

| 回次 | 第44期 第3四半期連結 会計期間 | 第45期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 15.16 | 20.57 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第44期の第3四半期連結累計期間及び第45期の第3四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」欄は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の追加金融緩和が景気下支え効果を発揮し、企業収益の回復や雇用環境の好転が確認できる状況が見受けられます。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費の節約志向も根強く残り、円安に伴う原材料価格上昇の影響や新興国の成長鈍化など、国内外とも経済情勢の不安定さは継続しているものと思われまます。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税拡充や低金利継続を背景に、購入検討者のマインド向上に寄与する材料が揃っているものの、駆け込み需要の反動減の長期化に加え販売価格競争の激化や建築コスト上昇の影響もあり、住宅購買意欲の先行き不透明感を払拭出来ない状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは各地で、これまで開催してきた「ウチ・コレ発表会」を刷新し、今まで以上に住まい全般に関する幅広いメニューやサービスを提案する全国一斉「GOOD!住まいフェア」を開催するなど需要喚起に努め、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、地元の不動産会社を対象に不動産情報連絡会を定期的に開催するなど、関係強化による販路拡大にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高20,169,436千円（前年同期比12.8%減）、営業損失381,462千円（前年同期は138,478千円の利益）、経常損失404,053千円（前年同期は113,343千円の利益）、四半期純損失219,806千円（前年同期は7,786千円の損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、M J - w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や、建築コスト上昇による影響もあり、低調に推移しました。

この結果、売上高12,749,236千円（前年同期比9.5%減）、セグメント損失148,955千円（前年同期は132,129千円の利益）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度において手がけた分譲マンション事業が完了したことにより販売戸数が減少しました。

この結果、売上高3,699,524千円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益46,946千円（前年同期比52.4%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、消費税増税後の受注減や競争激化の影響により、低調に推移しました。

この結果、売上高2,869,377千円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益168,285千円（前年同期比44.6%減）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、総じて若干の増収となり、賃貸管理等の手数料収入の増加により増益となりました。

この結果、売上高851,298千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益70,491千円（前年同期比117.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,000,000 |
| 計 | 31,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 11,540,180 | 11,540,180 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 11,540,180 | 11,540,180 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | - | 11,540,180 | - | 1,369,850 | - | 65,200 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 26,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式11,402,000 | 11,402 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 112,180 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,540,180 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 11,402 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| ミサワホーム中国(株) | 岡山市北区野田二丁目13番17号 | 26,000 | - | 26,000 | 0.22 |
| 計 | - | 26,000 | - | 26,000 | 0.22 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 5,035,010 | 3,108,304 |
| 完成工事未収入金 | 165,653 | 85,585 |
| 売掛金 | 1,443 | 883 |
| 分譲土地建物 | 5,419,158 | 5,649,910 |
| 未成工事支出金 | 1,808,961 | 2,908,364 |
| 未成分譲支出金 | 1,324,070 | 2,331,878 |
| 貯蔵品 | 5,845 | 7,367 |
| その他 | 1,829,177 | 2,710,679 |
| 貸倒引当金 | 555 | 330 |
| 流動資産合計 | 15,588,765 | 16,802,641 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 829,490 | 750,842 |
| 土地 | 3,900,705 | 3,900,705 |
| その他(純額) | 34,218 | 103,376 |
| 有形固定資産合計 | 4,764,414 | 4,754,924 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 86,025 | 75,181 |
| 退職給付に係る資産 | - | 65,936 |
| その他 | 1,276,977 | 1,337,756 |
| 貸倒引当金 | 17,899 | 16,959 |
| 投資その他の資産合計 | 1,259,078 | 1,386,733 |
| 固定資産合計 | 6,109,517 | 6,216,839 |
| 資産合計 | 21,698,283 | 23,019,481 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,561,817 | 1,952,304 |
| 工事未払金 | 1,844,074 | 1,010,464 |
| 分譲事業未払金 | 47,705 | 48,919 |
| 短期借入金 | 5,047,034 | 6,024,132 |
| 未払法人税等 | 220,150 | - |
| 未成工事受入金 | 2,510,678 | 3,005,227 |
| 賞与引当金 | 394,100 | 97,825 |
| 完成工事補償引当金 | 619,500 | 426,240 |
| その他 | 1,113,244 | 1,154,206 |
| 流動負債合計 | 13,358,305 | 13,719,321 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,311,402 | 2,659,622 |
| 退職給付に係る負債 | 280,537 | 77,519 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,700 | 40,016 |
| その他 | 329,099 | 318,057 |
| 固定負債合計 | 2,002,739 | 3,095,215 |
| 負債合計 | 15,361,045 | 16,814,536 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,369,850 | 1,369,850 |
| 資本剰余金 | 886,598 | 886,598 |
| 利益剰余金 | 3,884,752 | 3,764,029 |
| 自己株式 | 6,333 | 6,382 |
| 株主資本合計 | 6,134,867 | 6,014,094 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,235 | 71,974 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 155,135 | 118,875 |
| その他の包括利益累計額合計 | 202,370 | 190,850 |
| 純資産合計 | 6,337,238 | 6,204,944 |
| 負債純資産合計 | 21,698,283 | 23,019,481 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 23,131,317 | 20,169,436 |
| 売上原価 | 18,727,303 | 16,428,874 |
| 売上総利益 | 4,404,014 | 3,740,562 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,265,535 | 4,122,024 |
| 営業利益又は営業損失() | 138,478 | 381,462 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13,536 | 7,996 |
| 受取配当金 | 5,389 | 5,675 |
| 受取手数料 | 10,555 | 8,775 |
| 販売促進支援金 | 9,436 | 10,853 |
| その他 | 15,711 | 12,007 |
| 営業外収益合計 | 54,629 | 45,309 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,312 | 55,102 |
| その他 | 6,451 | 12,798 |
| 営業外費用合計 | 79,763 | 67,900 |
| 経常利益又は経常損失() | 113,343 | 404,053 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 671 |
| 投資有価証券売却益 | 1,768 | 33,545 |
| 特別利益合計 | 1,768 | 34,216 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 457 | - |
| 固定資産除却損 | 63 | 6,649 |
| 減損損失 | 52,211 | 57,803 |
| ゴルフ会員権売却損 | 1,525 | 486 |
| 完成工事補償引当金繰入額 | 404,070 | - |
| 特別損失合計 | 458,327 | 64,939 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 343,216 | 434,776 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,678 | 13,093 |
| 法人税等調整額 | 356,108 | 228,063 |
| 法人税等合計 | 335,429 | 214,969 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 7,786 | 219,806 |
| 四半期純損失() | 7,786 | 219,806 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 7,786 | 219,806 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,404 | 24,738 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 36,259 |
| その他の包括利益合計 | 10,404 | 11,520 |
| 四半期包括利益 | 18,190 | 231,327 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 18,190 | 231,327 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が242,417千円減少し、利益剰余金が156,650千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証 | 402,980千円 | 278,495千円 |
| (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証 | 2,574,700千円 | 2,896,110千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------|--|--|
| 分譲建物 | 7,359千円 | 6,218千円 |
| 分譲土地 | 66,822 | 64,648 |
| 計 | 74,182 | 70,867 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 104,099千円 | 109,122千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,597 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 57,566 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|--------------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 住宅請負事 業 | 分譲事業 | ホームイン グ事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,087,947 | 4,546,031 | 3,658,011 | 839,327 | 23,131,317 | - | 23,131,317 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 845,402 | 1,076 | 846,479 | 846,479 | - |
| 計 | 14,087,947 | 4,546,031 | 4,503,413 | 840,404 | 23,977,797 | 846,479 | 23,131,317 |
| セグメント利益 | 132,129 | 98,634 | 303,965 | 32,389 | 567,118 | 428,640 | 138,478 |

(注)1. セグメント利益の調整額 428,640千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------|------------|-----------|--------------|---------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 住宅請負事 業 | 分譲事業 | ホームイン グ事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,749,236 | 3,699,524 | 2,869,377 | 851,298 | 20,169,436 | - | 20,169,436 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 904,833 | 1,056 | 905,889 | 905,889 | - |
| 計 | 12,749,236 | 3,699,524 | 3,774,211 | 852,354 | 21,075,326 | 905,889 | 20,169,436 |
| セグメント利益または セグメント損失() | 148,955 | 46,946 | 168,285 | 70,491 | 136,767 | 518,229 | 381,462 |

(注)1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額 518,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 0円67銭 | 19円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 7,786 | 219,806 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 7,786 | 219,806 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,516 | 11,513 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。